

2024.4.24

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRU

日刊建設工業

記事 電話03-3433-7161 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03-3433

発行所 日刊建設工業新聞社 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-



全構協

鉄骨製作団
作成

国交省らに是正要望 工程遅延の負担増など

全国鉄構工業協会（全構）協、永井毅会長は22日、工程遅延に伴う負担増加などを鉄骨製作団の作成を巡る

諸問題について、国土交通省や日本建設業連合会（日建連）ら4者に是正と解消を要望した。図面製作に関する要望は初めて。永井会長らが東京都内で日建連と

全国建設業協会（全健）、

国交省、中小企業庁に対し

問題点をまとめた要望書と

47都道府県の各会員組合によ

る連名書を手渡した。

「鉄骨製作団問題のは是正・解消に向けた要望書」では△元請△設計者・監理者は△CMr（コンストラクションマネジャー）を含む発注者△監督官厅への4者で

国交省に要望を行った永井会長（右から2人目）らと国交省不動産・建設経済局の岩下泰善建設業課長（同3人目）
(全構協提供)

要望後開いた記者会見で永井会長は「建設業の人材を集めるためにも業界全体を改革しないといけない」

と強調。BIMについても

「設計変更や手戻りが多發

する現状では有効活用につ

ながらない」と指摘した。

小貫武専務理事は、建設

業に時間外労働上限規制が

適用され「一緒に解決に向

かえる良いタイミングが来

たのではないか」と要望に

至った背景を説明。大竹良

明副会長も「ここ数年は国

も積極的に動いていると感

じる。大きく変えるには今

しかないと述べた。

計画変更申請の時期や回

数を制限する将来的な法改

正にも言及。組合構成企業

へのアンケートを基にトラ

ブル事例を集めた別紙資料

も添付した。要望書は全構

協公式サイトで公開し、各

都道府県組合の要望活動に

も活用してもらう。

要望後開いた記者会見

で永井会長は「建設業に人

材を集めるために業界全体

を改革しないといけない」

全構協

鉄骨製作図の円滑化へ要望

適切な費用・工期変更も



永井会長

全国鐵構工業協會（全構協、永井毅会長）は、鉄骨製作図問題の是正・解消に向けた要望書をまとめ、元請け団体や関係省庁に提出した。鉄骨製作図の確定遅延や度重なる変更などは、鉄骨ファブリケーター業界における長年の懸案となっていたが、建設業への労働時間規制の適用や国による適正取引の指導強化が進む今を好機と捉え、全国規模で行動を起こすことにした。全ての基準となる「もの決め工程」の確実な順守、変更が生じた場合の適切な代金追加や工期延伸などを求める。そもそも根本的な原因として、設計変更自体の発生抑制を目指す。

問題に関して、国に働き掛けを行うのは初めてという。今後、47都道府県の各協同組合などでも、行政機関や建設業団体などに同様の要望を実施していく。

永井会長は22日に都内各所を回り、日本建設業連合会、全国建設業協会、国土交通省不動産・建設経済局建設業課、中小企業庁事業環境部取引課で要望活動を開いた。

永井会長によると、鉄骨製作図の作成でもの決め工程が順守されず、施工者による承認・確定が遅延し、その後の鉄骨製作・建方の期間も圧迫されている。中には、軸体コストを削減するための設計変更対応

で業務量が増大する一方、軸体重量の減少に伴って請負代金が減額される不合理もある

といつ。

鉄骨ファブ業界も、技術者不足やコスト上昇に伴う価格転嫁などの問題に直面。昔からの商習慣として、図面承認アプ側で飲み込んできたが、いよいよ対応ができなくなってきたという。永井会長は22日に開いた記者会見で「休日の増加や賃金の上昇などに向

け、業界全体で改革に取り組まなければならない」と述べた。元請けに対する要望は、▽下請け契約における鉄骨製作図にかかる業務の明確化▽もの決め工程の確実な順守▽確実な指示・チェックと図面管理▽設計変更等への対応の大きく4項目となっている。

鉄骨製作図の作成は、下請け契約に基づく工事・製作の一過程としての業務であり、鉄骨製作や建て方と何ら変わるものではないと指摘。内容変更や工期遅れに対して、契約変更による追加費用や工期延伸を求める。もの決め工程については、必ず作成の上、当該物件のリスクを見込んだ現実的に順守できる設定とするよう呼び掛ける。最新版の図面管理の徹底なども要望する。

監督官庁に対しては、製作図・施工図に関する実情を把握した上で、元下間の契約適正化の周知や指導・監督の強化などを要請。建築法制度・建築生産システム全体で設計変更を抑制する方策の検討にも言及し、確認申請手続きの適切な運用などを働き掛けていく。

鉄鋼新南 2024. 4. 23

全構協

鉄骨製作図の承認問題

国交省などに迅速化要望

鉄骨製作図の承認遅れが常態化している問題で、全国鉄構工業協同組合連合会（全構協）会長・永井毅（永井製作所社長）は22日、是正・解消に向けた要望活動を実施した。所管する国土交通省や中小企業庁、発注者側のゼネコンでつくる日本建設業連合会（全建）を永井は22日、是正・解消に向けた要望活動を実施した。所管する国土交通省や中小企業庁、発注者側のゼネコンでつくる日本建設業連合会（全建）を永井毅（永井製作所社長）らが訪ね、業務・

「コストの両面に関わる重大問題として危機感を示し、意思決定の迅速化や図面修正の低減を求める」。

鉄骨製作図は、設計会社がつくる「設計図」や、元請けのゼネコンによる「施工図」を基に鉄骨ファブが作成する。だが建設業界では



国交省に要望した永井会長（右から2人目）ら
(衆院議員会館で)

「2024年問題」に示す施工図の作成や提示が遅れがちで、変更も頻発している。商流や意思決定の川下に当たるファブ業者では、当初計画よりも製作図の作成が遅れることで工場の鉄骨製作期間が圧迫される事例が頻発。図面修正（手戻り）が何回も生じることで業務負荷が増すだけではなく、追加業務に見合った代金が下請け契

約に反映されないことが課題となっている。今回の要望では①図面承認・確定が遅れないよう「もの決め工程」に示す施工図の作成や規制が強化され、人手不足が深刻化。ファブ業者に示す施工図の作成や提示が遅れがちで、変更も頻発している。商流や意思決定の川下に当たるファブ業者では、当初計画よりも製作図の作成が遅れることで工場の鉄骨製作期間が圧迫される事例が頻発。図面修正（手戻り）が何回も生じることで業務負荷が増すだけではなく、追加業務に見合った代金が下請け契



4月に国交省を訪れ齊藤国交相（右から3人目）に要望書を手渡す鶴田理事長（同2人目）

ゼネコンも入職者減少加速

二指は復讐など、公共性の高い案件で頭著で、施工ミスなどのニユースが話題となるたびに、承認が輻輳化し、時間かかる傾向にあり、あるヤネコン関係者によると、「炎上しやすい世の中になつていることが無関係ではない」とほほす。

施主の承認が遅れがちな傾向を計算に入れて工期を設定できないのか、という問い合わせには「ケースバイケースで至るの承認が遅いというわけではないので、厳格化を前提に工期を伸ばすのも難しい問題」と言つた。だ、一ファブの訴えはもうともで、納期、工期のことを考えると承認遅れに対し、ヤネコンもスケジュール

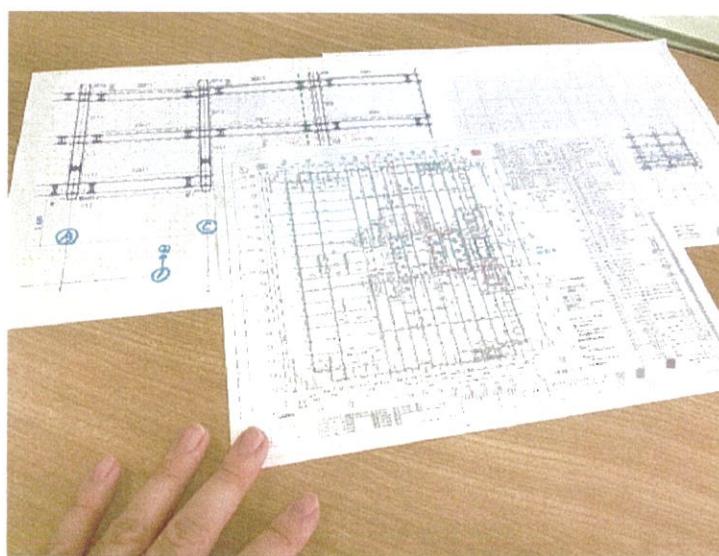
「取引適正化」訴えに
国交省が文書通達

建築鉄骨ファブリケータード
「などつづつる福岡県鉄筋工事会は今年4月、国土交通省に申請書を提出し、契約期間の順守や追加費用の適切な支払方法を規定する旨の認可を受けた。」
「鉄骨工事に認可を得た」と地元選出の秋野公道参院議員の紹介で訪問した筑田理事長は、「鉄骨業界は製作期間や追加費用で課題を抱えている」と説明し、「製作に必要な施工団体は、発注者のゼネコンとの確認作業に時間と労力を要し、遅れても納期は変わらないため残業や追加費用を請求など過大な負担を避けかかっている」と窮屈さを訴

（アーリケド外）
「鉄工所」が赤鳴を上
げている。注文された
建材の製造を開始する
ための「施設図」をセ
ネコに提出した後、
その打ち返しがいた
るに来ないというのだ。
施工図が遅れても、納
期を後倒しにはされな
いことが多く、アーリ
ケードは当初の打
ち合わせから実質的
に短い工期で建材を納
品するしかなくなり、
残業代や材料の余計な
管理費用がかかるな
ど、施工凶悪の帳尻
合わせで負担を強いら
れるケースが慢性化し
ている。こうした傾向
は10年ほど前から全国
的に見られるようにな
ってきたといふ。改善
を求めて山を上げた福
岡県鉄構工業会（理事
長・鶴田陽一・鶴田工業
社長、会員51社）に聞
いた。（中島 康晴）

福岡県鉄構工業会 「施工図承認遅れ」改善を要望

施工図はどの段階で現れる？



ファブリケーターが製作した施工図、設計図を精緻に書き直したものだが、この承認が遅れると製作期間が短くなり、大きな負担がかかる。

残業や管理費などコスト増加

残業や管理費などコスト増加

施工者へ承認を取る際に、打ち返しが遅れてくるケースが増えていくにつ。

ファブリケーターへの負担深刻

化の問題」たったこのうち最も大きいのは「人手不足で、人口減少の波が加速し、また今まである職種の中でも人材を取り合ひ争う中で失職者が減る傾向がゼンコンにも見られる」という。また、残業代を前提にした労働体制だった企業文化で、近年の働き方改革で実働時間が減少し、処理力が追い付いていないというケースも、数年前から見られるようになった。

品の保管費用などが発生するケースも少なくない。また、鐵橋工業会のみならず全般的にアドバイザリーが共通して同様の問題を抱えているといふ。



今林支部長らへ説明を行う岩永支部長(左奥)

九州支部（支部長＝岩永洋尚）と会談し、続いて九州地方整備局者協会（略称・J S C A）

福岡市博多区のオリエンタ・秀・福岡構造部長（右奥）と会談して要望書を提出した。全国鐵構工業協会

支部（支部長＝岩永洋尚・岩永工業社長）は11日、鉄骨製作図問題の是正・解消に向けた要望活動を目的に、

福岡市博多区の原田乾一建政部長と面談して要望書を提出した。全国鐵構工業協会

（会長＝永井毅・永井製作所社長）が作成した「鉄骨製作図問題の是正解消に向けたお願い」を基に、鉄骨製作図の承認・確定が遅れる

J S C A九州支部は、これまでも福岡県鐵構工業会と合同研修会を定期的に開催する」と回答し、図面問題は

設計との距離が開いていた

以前と比べて、「以前と比べて、設計との距離が開いていた」と回答し、図面問題は

全構協・九州支部

J S C A九州・九州地整と面談

鉄骨製作図の問題解消求める

建築士会などに要望書提出 市町村への活動に拡大

大分県鐵構工業会

大分県鐵構工業会

（理事長＝川野大成・カマツク社長）は11日、大分市の大分県建築士事務所協会（理事長＝川野理事長のほか松崎広志副理事長、神崎慶副理事長）が出席。要望書を提出した3団体では各会長が応対した。

同工業会は理事による主要市町村での要望活動に拡大している。

活動は全国鐵骨構工業協会が作成した「鉄骨製作図問題の是正解消に向けたお願い」を基に、鉄骨製作図の承認遅れによるフ

アブの窮状を説明するもの。同

このうち県施設整備課で

明するもの。

工業会からは、

明するもの。

工業会からは、